

# 景況指標ダッシュボードでみるモノの消費の動向と展望

株式会社ナウキャスト  
中山公汰

第2回のコラムでは**決済データ**と**業況DI**を使って現在の景況や消費の動向を分析し、今後に関する展望を考えていきます。

現在の経済環境は、原材料や物流コストの高騰、更に円安の進行によりインフレの状態にあると言われています。

そこで今回は商品仕入れや物流費、人件費などの支出が発生し、インフレとも密接に関わる小売業について、業況がインフレ傾向の中で**どう変化したか**、また**今後どうなっていくのか**、景況指標ダッシュボードのデータから分析していきます。

(※本分析は、筆者の見解に基づくものです)

## 【飲食料品小売業の状況】

まず、スーパーマーケットやコンビニ等が分類される飲食料品小売業について見ていきます。

2023年の家計調査によると、食料品への支出は消費支出全体の約3割を占め、消費動向全体に与える影響が非常に大きい項目となっています。

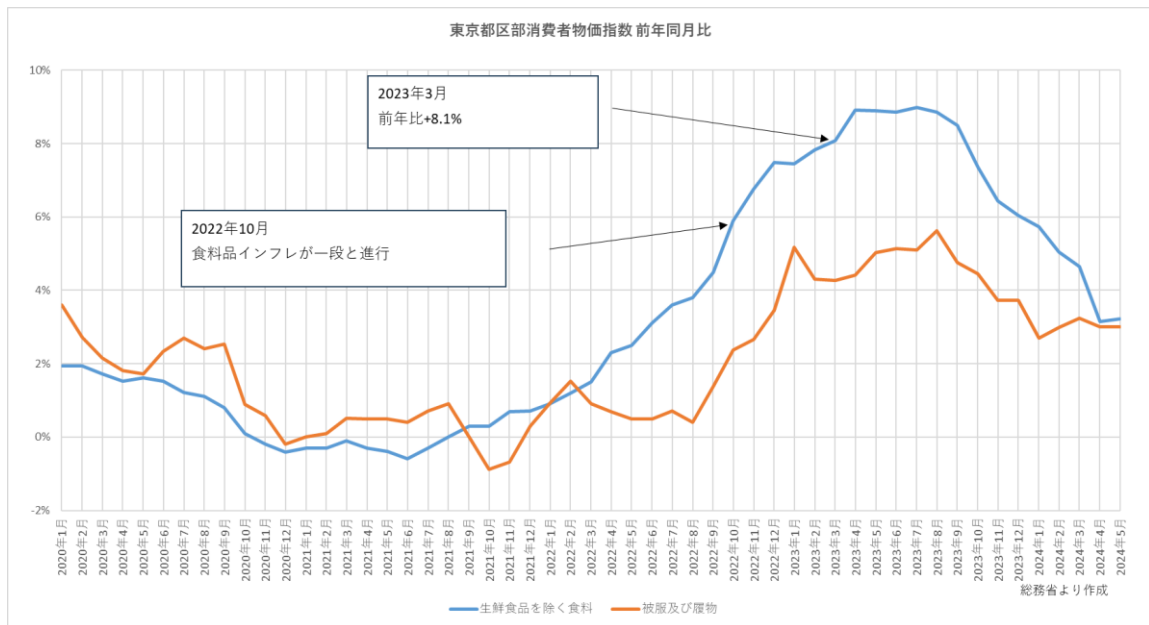
図1は、景況指標ダッシュボードの決済データを用いて、モノ全体の消費を表す小売総合と飲食料品小売業の消費を比較したものです。



(図 1)

矢印で示したように、2023 年以降、特に 1 月から 3 月にかけて飲食料品小売業が小売総合を大きく上回って推移しています。これは、前年と比較した食料品や飲料品の消費増加率が小売全体のそれよりも伸びていることを示しています。

この間に飲食料品小売業の消費が伸びた要因の 1 つに、食料品の物価が他の品目よりも大きく上昇したことが挙げられます。



(図 2)

上の図 2 では東京都区部の消費者物価指数のうち、食料品（生鮮食品を除く食料）と衣料品（被服及び履物）の物価指数（前年同月比）を示しています。2022 年 3 月以降、食料品（生鮮食品を除く食料）の物価指数は同じ小売業種である衣料品（被服及び履物）と比較しても高い水準で推移しており、小売業種の中でも顕著なインフレ率だったことがわかります。2022 年 10 月からは一段とインフレが進行し、2022 年 12 月から 2023 年 10 月までは 7% 超の高位をつけました（図中ピークは 2023 年 7 月で +9.0%）。消費と物価指数の推移を見比べると、2023 年 3 月時点において、消費（飲食料品小売業）は +9.0%（図 1）、物価指数（食料品（生鮮食品を除く食料））は +8.1%（図 2）と近似値を示しており、消費が伸びた理由と物価上昇には関連性があるものと推測できます。

では、飲食料品小売業の消費が伸びたことで景況にはどのような変化があったのでしょうか。図 3 で示すとおり、食料価格の上昇が進んだ 2023 年初頭の食料品小売業の業況 DI は上昇傾向であることがわかります。それと同時に、堅調な食料品卸売業と比べると伸びが小さいことも見てとれます。



(図 3)

一般的に、商品の値段が上がると販売数量は落ち込みます。決済データの伸び等により食料品小売業が増収基調にある中でも、食料品小売業の業況 DI の上昇幅が卸売業に比べて小さいのは、販売数量の減少等があったためと推測され、結果、経営者の景況マイ

ンドが上がり切らなかったと考えられます。

一方で食料品卸売業は、まとまった数量を継続的に取引する傾向にあり、商品の値上がり等による売上の向上が業況 D I の上昇に繋がり、販売数量の減少による影響が小さかったものと推測されます。

主要なインフレ要因である原材料の輸入価格の上昇はサプライチェーンの正常化を背景に 2022 年後半にピークをつけました。それを受けて、図 2 のとおり、食料品の消費者物価指数の高騰は 2023 年後半から緩やかになっております。また、足元で起きている賃上げ機運の高まりも消費を支える要因になり得ることから、これらの要因によって飲食料品小売業の販売数量の落ち込み改善、業況 D I 上昇の可能性も考えられます。

## 【アパレル・機械器具小売業の状況】

食料品を中心にインフレが進む中、その他の小売業の消費動向はどうなっているのでしょうか。図 4 では①アパレル業を中心とする織物・衣服・身の回り品小売業、②家電量販店を中心とする機械器具小売業、③小売総合の 3 つの決済データを 2021 年から比較しています。



(図 4)

この図から、物価上昇が進んだ 2022 年後半以降、織物・衣服・身の回り品小売業、機械器具小売業ともに多くの月で小売総合を下回って推移している事がわかります。

これは、インフレが進む中で食料品などの生活必需品への支出が増え、家計への負担軽減

のため、衣料や家電等の買い替えが控えられたものと考えられます。

しかし図 2 のとおり、食料品のインフレは 2024 年以降、2023 年よりも低い水準で推移しております。これによって、今まで控えられていた家電などの消費が上向く事も予想できます。

## 【まとめ】

今回のコラムでは、インフレ傾向が見られる中で小売業界の影響と今後の見通しについて、業況 DI や決済データ等を用いて分析しました。

飲食料品小売業は食料品インフレを受けて販売数量が伸び悩み、卸売業ほどの好調とはなりませんでした。食料品インフレがピークアウトした後は、販売数量の回復の可能性も考えられます。

また、食料品インフレに家計を圧迫される中、アパレルや家電などの消費は弱く推移していましたが、食料品インフレの抑制により改善が見られるか、今後の消費動向が注目されます。